

40 農林水産業の輸出力強化

【4, 667(4, 452)百万円】

対策のポイント

「農林水産業の輸出力強化戦略」の着実な実施に向け、輸出戦略実行委員会を司令塔とし、オールジャパンでの輸出促進体制の下で、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。

<背景/課題>

- 平成28年5月に「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農林水産業の輸出力強化戦略」(以下「輸出戦略」という。)が取りまとめられたところであり、当戦略に基づく各種取組を着実に実行していくことが重要です。
- このため、JETRO等と連携し、官民一体となって「輸出戦略」に基づき商流確立・拡大に取り組むとともに、同年11月に取りまとめた「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」に基づくハード・ソフト両面のインフラ整備を進める必要があります。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大
(7,451億円(平成27年)→1兆円(平成31年(平成32年から1年前倒し)))

<主な内容>

1. 輸出戦略の実行体制の強化 1, 246(1, 286)百万円
(1) 輸出戦略実事業 141(152)百万円
「輸出戦略」の着実な実施に向け、関係府省庁、輸出関連事業者等から構成される輸出戦略実行委員会において、「輸出戦略」の実行状況の検証や取組方針の策定等の議論を行います。

〔委託費〕
〔委託先：民間団体等〕

<各省との連携>

- 内閣官房、内閣府、外務省、国税庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び観光庁
・「輸出戦略」に沿ったオールジャパンでの取組を推進するため、輸出戦略実行委員会を設置し、議論

(2) 輸出力強化戦略の実行に向けた輸出促進体制の強化

1, 104(1, 134)百万円
品目別輸出団体が中心となって実行するジャパン・ブランドを掲げた輸出促進の取組、産地間連携の促進、輸出環境整備と併せた地域の取組等を支援します。また、諸外国の輸入規制等の輸出環境課題を解決するため、政府間交渉に必要なデータの収集・分析や、国内の既存添加物を輸出先国でも使用可能とするための民間団体等の取組等を支援します。

〔委託費、補助率：定額、2/3、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

2. 輸出総合サポートプロジェクト 1, 601(1, 481)百万円
オールジャパンの輸出サポート・プロモーション・ブランディング機関を創設し、輸出相談窓口のワンストップ対応、専門家による支援、ハラル等の新たな課題に対応したセミナーの開催支援、海外での商談支援、見本市の出展支援、マーケティング拠点での販売促進支援など、輸出に取り組む事業者を継続的かつ一貫して支援します。

〔補助率：定額〕
〔事業実施主体：JETRO等〕

<各省との連携>

- 外務省及び経済産業省
・新興市場開拓に向けて、在外公館等とも連携してテストマーケティングを実施。JETRO等と連携しながら、事業者発掘から商談支援までの総合的なサポート体制を強化

3. 国際農産物等市場構想推進事業 220(200)百万円
国際空港及び国際港湾近辺における卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等について品質を保持してスピーディーに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援します。

〔補助率：定額、1/2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

4. 食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化 665(800)百万円
国産農林水産物・食品の輸出を促進するため、トップセールス、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人等の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援します。

〔委託費、補助率：定額〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

<各省との連携>

- 内閣府、内閣官房、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
- ・日本食文化普及・継承のための官民合同協議会を通じて連携

5. 地理的表示保護制度活用総合推進事業 174(174)百万円
地理的表示(GI)保護制度の活用による地域産品のブランド化を進めるため、GIの登録申請やGI保護制度の普及啓発・活用等を支援します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

6. 植物品種等海外流出防止総合対策事業 83(―)百万円
海外への我が国種苗の流出・無断増殖を防止するため、海外における品種登録(育成者権取得)を支援するとともに、出願マニュアル作成、東アジア植物品種保護フォーラム開催等を支援します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

7. 海外規格等との相互認証、日本発規格の国際化 145(90)百万円
国際規格との連動を見据え、日本産品の強みをアピールできるJAS規格の制定に向けた調査を実施するとともに、国際的な取引に通用する日本の食文化に適用しやすい日本発の食品安全管理規格・認証スキームを支援、モデル認証事業などにより普及に向けた取組も実施します。

〔委託費、補助率：定額〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

<各省との連携>

- 厚生労働省
- ・日本発の規格・認証スキーム等の策定に当たって国内規制との整合性の観点から連携し、国内の食品安全の向上を推進

8. 輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備 533(421)百万円
国産農林水産物の輸出を促進するため、産地に対する輸出先国の検疫条件や残留農業基準に合った技術的サポート体制の整備、輸出検疫協議の迅速化を図るための技術的データの蓄積、病害虫発生状況の全国調査、家畜疾病対策等を実施します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：都道府県、民間団体等、植物防疫所、動物検疫所〕

[平成29年度予算の概要]

(関連対策)

1. 海外農業・貿易投資環境調査分析事業 354 (一) 百万円
農林水産物・食品の輸出拡大や食産業の海外展開の促進に向け、官民協議会や二
国間政策対話等に加え、諸外国の制度・投資環境等の調査・分析や、民間企業等の
新たな事業展開に係る支援を実施します。

〔委託費〕
〔委託先：民間団体等〕

2. 食品産業グローバル展開推進事業 188 (104) 百万円
現地の食品規格基準等の調査、海外で食品ビジネスを実行する人材の育成、現地
進出企業の課題解決、国内外の連携先の開拓等、食品産業の海外展開のための取組
を支援します。

〔委託費、補助率：定額〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

<各省との連携>

○ 経済産業省

・クール・ジャパン推進機構と連携して食産業のグローバル展開を推進

3. 水産物の施設整備等の支援 22,230 (21,993) 百万円
(1) 水産物輸出倍増環境整備対策事業 205 (244) 百万円

HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支
援、海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の
充実等を図ります。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

(2) 流通・輸出拠点漁港における高度衛生管理対策の推進<公共>

22,025 (21,749) 百万円

国産水産物の消費・輸出拡大を図るため、水揚げから荷さばき、出荷の過程で
一貫した衛生管理対策に必要な荷さばき所や岸壁等の整備を推進します。

〔国費率：10/10 (うち漁港管理者1/3等)、1/2等〕
〔事業実施主体：国、地方公共団体等〕

お問い合わせ先：

- 1、2及び関連対策2の事業 食料産業局輸出促進課 (03-3502-3408)
3の事業 食料産業局食品流通課 (03-3502-8237)
4の事業 食料産業局食文化・市場開拓課 (03-6744-0481)
5、6の事業 食料産業局知的財産課 (03-6738-6169)
7の事業 食料産業局食品製造課 (03-6744-7180)
8の事業のうち植物防疫関係 消費・安全局植物防疫課 (03-3502-5976)
動物衛生関係 消費・安全局動物衛生課 (03-3502-5994)
関連対策1の事業 大臣官房海外投資・協力グループ (03-3502-5913)
関連対策2の事業 食料産業局輸出促進課 (03-3502-3408)
関連対策3 (1)の事業 水産庁加工流通課 (03-3591-5613)
3 (2)の事業 水産庁計画課 (03-3502-8491)

農林水産業の輸出力強化【平成29年度予算概算決定額:47(45)億円】

- 「農林水産業の輸出力強化戦略」の着実な実施に向け、輸出戦略実行委員会を司令塔とし、オールジャパンでの輸出促進体制の下で、国産農林水産物・食品の輸出を促進

オールジャパンで輸出に取り組む体制の整備

- 輸出関連事業者等を広く招集した輸出戦略実行委員会において、実行状況の検証等を議論
- 官民一体となって、統一的・戦略的にプロモーションの企画・実行を推進

【輸出戦略実行事業 1(2)億円】

PDCAサイクルにより、「農林水産業の輸出力強化戦略」の実行状況の検証を行う

「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づく主な取組

市場を知る、市場を耕す

- トップセールス、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人等の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援 等

【食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化 7(8)億円】 等

生産物を海外に運ぶ、海外で売る

- 青果物・花き等について、品質を保持してスピーディーに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援 等

【国際農産物等市場構想推進事業 2(2)億円】 等

品目別の輸出力強化に向けた対応方向に基づく取組

「輸出戦略」に沿って、コメ・コメ加工品、青果物、花き、茶、畜産物、加工食品(菓子)、林産物(木材)及び水産物について品目別輸出団体が実行する、ジャパン・ブランドを掲げた輸出促進の取組等を支援

【輸出に取り組む事業者向け対策事業 8(8)億円】

農林漁業者や食品事業者を、海外につなぐ

- オールジャパンの輸出サポート・プロモーション・ブランディング機関を創設し、輸出相談窓口のワンストップ対応、専門家による支援、ハラル等の新たな課題に対応したセミナーの開催支援、海外での商談支援、見本市の出展支援、マーケティング拠点での販売促進支援 等

【輸出総合サポートプロジェクト 16(15)億円】 等

輸出の手間を省く、障壁を下げる

- 産地に対する輸出先国の検疫条件や残留農薬基準に合った生産を技術的にサポートする体制の整備、輸出検疫協議の迅速化のための検疫技術に関するデータの蓄積及び全国的な病害虫発生状況の調査 等

【輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備 5(4)億円】 等

「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」に基づく主な取組

平成28年度補正予算(輸出拠点の整備等 270億円)で実行している輸出インフラ整備について、引き続きハード・ソフト両面の整備を推進する。

(関連予算)

【水産物の施設整備等の支援 222(220)億円】 等